

事務事業名	水田農業推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	連絡先	403	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0103	優良農地の保全と活用		

予算事業名	水田農業推進事業費	会計コード	01	款	06	項	01	目	03	事業	01
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
経営所得安定対策により、地域振興作物を中心に農産物の価格保証を行うことで、農業者意欲の向上と新たな担い手の確保育成を図る。
米の数量調整に係る生産数量目安値等の配分の実施、水田転作の推進をすることで米の安定価格を維持する。

現状と背景
(どうして)
農業者の水田経営面積は零細なうえ、さらに傾斜などの地形上の制約もあり、農業従事者の減少と高齢化が進んでいる。そのため農業生産力の低下や耕作放棄地の増加がみられ、安定的な農業生産の継続が懸念される地域も生じている。
このため収益性の担保、新たな担い手を確保、食料自給率の向上や米の計画的生産を図る必要がある。

目的
対象 受益者 (誰のために) 農業者
対象 (直接働きかける) 農業者
意図 (どんな状態にしたいか) 米を計画的に生産し、経営所得安定対策により農業の収益力の維持向上を図る。

手段・方法
(どうやって)
水田転作の推進として、振興作物に対する交付金メニューの作成と広報を行い、作付け面積確認のための現地調査を実施している。
また、JAや共済等の関係機関と連絡を密にし、水稻生産実施計画書に基づく米の生産数量目安値の配分を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
1	経営所得安定対策等交付金の広報	説明会	説明会	回	説明会・通知の回数	5						
							2	生産数量目安値の広報	説明会	回	説明会・通知の回数	5
変更履歴												

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	交付金対象作物の作付増加	作付面積	ha	交付対象作物の作付面積(水田地目)	180
2	調整後生産数量目安値の達成率	達成率	%	地域間調整後の生産数量目安値内に収まっているか。	97
変更履歴					

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財源内訳	事業費等(a)	円	11,442,103	11,483,000			
	国庫支出金	円					
	県支出金	円	7,028,000	7,200,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円	4,414,103	4,283,000			
活動指標	説明会	目標	5	5			
		実績	7				
	達成率	%	140.00	-	-	-	-
	説明会	目標	5	5			
		実績	6				
	達成率	%	120.00	-	-	-	-
-	目標	-					
	実績						
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	作付面積	目標	180	180			
		実績	168				
	達成率	%	93.33	-	-	-	
	達成率	目標	97	97			
実績		99					
達成率	%	102.32	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	水田農業推進事業	事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	連絡先	403	

事業評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業後評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果要因分析	作付面積はH29(160ha)からH30(168ha)へと増加となった。交付対象作物を地域振興作物のみとしたことが要因と考えられる。目安値の達成率については、営農計画書の提出状況が良かったため正確に目安値を設定できた。また、農業者の協力もありそれぞれが計画通り作付した。				
	総合評価	市の産地化を目指す作物について作付面積増へ誘導できた。米の生産数量目安値を達成し、計画的な生産を維持できた。				
	課題	生産数量目安値について、「減反政策は終わった」という認識を持っている方が一定数いるので、説明会などをおして目安値をしっかりと説明することが必要。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	水田転作に推進の内、交付対象作物の確認をH30よりタブレット端末を用いて実施している。現状確認作業には農家からの作付変更を伝える確認札を併用しているが、端末のみで確認ができるようになればコストを削減できる。まずは、集落営農など対象筆数が多い組織はまとめリストを作成し、一度に変更を確認したい。				

作成担当者	小林 陽一				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	多面的機能支払事業	事業期間	2007 ~	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	連絡先	407	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0103	優良農地の保全と活用		

予算事業名	多面的機能支払事業	会計コード	01	款	06	項	01	目	06	事業	06
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 農業・農村の持つ多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにすると共に、耕作放棄地の発生を抑制し、担い手の育成等構造改革を後押しする制度。
 具体的には、農業者だけでなく、地域住民、行政区、関係団体等が幅広く参加する活動組織を設立し、農用地、水路、農道、ため池等の地域資源の適切な保全管理に係る取り組みを行う組織に対し、交付金を交付する。
 (交付金負担割合： 国50% 県25% 市25%)

現状と背景
 (どうして)
 近年の農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する農家の作業負担増加も懸念されているため、今後の農業を支えるためにも本事業の活用が必須となっている。

目的
 受益者 (誰のために)
 農業者及び地域住民
 対象 (直接働きかける)
 農業者、地域住民、行政区、関係団体等が幅広く参加し、地域資源を保全管理するために設立された活動組織
 意図 (どんな状態にしたいか)
 農地、水路、農道等の地域資源の適切な保全管理を推進し、農家が農業を持続できるように支援する。また、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されると共に、耕作放棄地の発生を抑制する。

手段・方法
 (どうやって)
 本交付金を活用して、多面的機能を支える地域資源の保全管理及び質的向上を図る共同活動の支援を行う。本事業が開始して以来、市内において活動組織数は年々増加傾向となっており、平成30年度時点では18組織が活動している。しかし、玉川地区等未だ本事業に取り組んでいない行政区が数多く存在する。今後も継続して活動組織数を増やすために、各自治会に事業説明等を行い新規組織の設立を目指す。また、既存組織についても、新規の交付対象農用地や近隣の小規模集落を取り込むよう促し、かつ取り組み面積の減少及び活動廃止とならないよう組織のサポートを行う。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	多面的機能支払事業に取り組む活動組織の組織数の増加	活動組織の増加数	組織	評価年度における活動組織の増加数
2	既存活動組織の取り組み面積減少(耕作放棄地)の抑制	交付対象農用地の減少面積	a	各活動組織における対前年度比の減少面積	0	
3						
変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	耕作放棄地の抑制	交付対象面積内における新たに発生した耕作	a	評価年度における各組織で発生した耕作放棄地の面積を算出	0
2						
変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	37,491,098	43,834,000		
国庫支出金		円	30,114,000	32,855,000			
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
活動指標	一般財源	円	7,377,098	10,979,000			
	活動組織の増加数	目標	1	1			
		実績	0				
		達成率	%	0.00	-	-	-
	交付対象農用地の減少面積	目標	a	0	0		
実績		a	0				
達成率		%	達成				
成果指標	交付対象面積内における新たに発生した耕作放棄地	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	a	0	0		
		実績	a	0			
達成率	%	達成					
備考	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-		

事務事業名	多面的機能支払事業	事業期間	2007 ~	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	連絡先	407	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	前年度同様に、農地維持活動の活動項目である遊休農地発生防止のための保全管理を徹底して行うよう指導したことによって、各組織において耕作放棄地の発生を抑制することができた。				
	総合評価	本事業を通して、市内農地における耕作放棄地の抑制や農業の長期的な継続の一助になっている。また、各組織による長寿命化活動により、市単事業で改修できない農業用水路についても整備が進められている点も成果として挙げられる。				
	課題	玉川及び金沢地区における活動組織がないため、積極的に広報活動を行い、対象農用地を増やす必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	新規活動組織を増やす必要がある。高齢化や担い手不足に伴う耕作放棄地の減少を抑制し、市内の農業存続を維持していくために、組織数を増やして、対象農用地を広げる必要がある。				

作成担当者	平田 和寛				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業		事業期間	～		年度	係内番号		01					
担当部署		産業経済部		鳥獣被害対策室		鳥獣被害対策係		連絡先		408					
政策番号	04	基本計画①	01	産業振興ビジョン		#N/A		実行計画の施策の柱における指標との関連度		高					
		基本計画②	01	産業振興ビジョン		#N/A									
		実行計画	01	農業振興ビジョン		0103 優良農地の保全と活用									
		予 算 事 業 名	有害鳥獣駆除対策事業					会計コード	01		款	06	項	01	目
事務事業の概要		①わなによる捕獲活動（4月～11月） 鳥獣被害対策実施隊による鳥獣の捕獲を実施※11月以降は地域を限定して実施 ②銃器による捕獲活動（2月～3月） 諏訪猟友会茅野支部への業務委託により鳥獣の捕獲を実施 ③有害獣防護柵設置事業（市単） 防護柵の整備に要する資材の提供 ④国県事業による捕獲器材等の整備 鳥獣被害防止総合対策交付金及び野生鳥獣総合管理対策事業の活用													
現状と背景		市内全域において野生鳥獣による農林業等への被害が発生しており、営農意欲の減退や耕作放棄地増加の一因となっている。現在は、捕獲と防除の取組により一定の効果は確認できているが、広域防護柵の設置できていない地域等では依然としてシカを中心とした鳥獣被害が多発している。当市は、八ヶ岳に面し、広大な森林を有することからシカの生息に適した地域とされており、森林と集落が近接する地域も多いことから農作物の食害等が発生しやすい環境である。近年では予め危険を察知する「スレジカ」と呼ばれる個体も確認されており、生息域の拡大も懸念される。													
目的	受益者	鳥獣被害に遭う市内農林業者													
	対象	同上													
手段・方法	意図	長野県が策定する第二種特定鳥獣管理計画（第4期-ホシガ管理）で定める捕獲目標の達成に向け二ホンジカ等の積極的な捕獲活動を実施する。また、広域防護柵の設置等の防除対策、緩衝帯の整備等を総合的に実施することで市内の農林業等への被害軽減に努める。													
	方法	茅野市鳥獣被害対策協議会において効果的な被害対策の検討・検証を行い、総合的な被害対策の実施に努める。 ・鳥獣の生息密度を低減させるため、わな及び銃器による積極的な捕獲対策を実施する。 ・人と鳥獣の適切な棲み分けを図るため、緩衝帯の整備等の生息環境管理対策を実施する。 ・地元や捕獲者の負担軽減を図るため、国や県の補助事業を積極的に活用する。 ・効率的かつ効果的な捕獲対策を実施するため新技術などの検証を行う。 ・鳥獣被害の関心を高め、地域の課題として共有するため、適切な被害状況の把握に努める。													
評価指標の作成	活動指標	1	捕獲対策による生息密度の低減	捕獲頭数（5年間累計）	頭	年間捕獲目標頭数（二ホンジカ） 1,500頭×5年	7,500								
		2	広域防護柵沿い等の緩衝帯整備	緩衝帯整備面積（5年間累計）	ha	年間整備目標面積 2ha 2ha×5年	10								
		3	鳥獣被害の状況把握	被害情報収集（5年間累計）	回	被害報告カード年間配布回数（転作推進委員宛、区長宛）2回×5年	10								
	成果指標	1	農作物被害の減少	農作物被害金額（現状被害はH29年度）	円	H29被害額21,410千円に対して、2022年度に2割減の17,128千円を目指す	17,128,000								
2	農作物被害の減少	農作物被害面積（現状被害はH29年度）	ha	H29被害面積10.5haに対して、2022年度に2割減の8.4haを目指す	8.4										
変更履歴		[1,2]（指標）～H30年度 A:現状被害 B:目標値 C:当年度被害 (A-C)/(A-B)×100 ⇒R1年度～ A:現状被害 (H29年度)、B:目標値 (H29年度の2割減)、C:当年度被害 (A-C)/(A-B)×100 ※5年間で2割減に向けての達成率に変更													
実 施 状 況	財源内訳	事業費等(a)	円	15,682,186	16,856,000										
		国庫支出金	円												
		県支出金	円	9,874,300	11,515,000										
		地方債	円												
		その他特定財源	円												
	一般財源	円	5,807,886	5,341,000											
	活動指標	捕獲頭数（5年間累計）	目標	頭	1,500	1,500									
			実績	頭	1,200										
			達成率	%	80.00										
	緩衝帯整備面積（5年間累計）	目標	ha	5	2										
実績		ha	4												
達成率		%	84.20												
被害情報収集（5年間累計）	目標	回	2	2											
	実績	回	2												
	達成率	%	100.00												
成果指標	農作物被害金額（現状被害はH29年度）	目標	円	17,128,000	17,128,000	17,128,000	17,128,000								
		実績	円	20,304,000											
	達成率	%	25.83												
	農作物被害面積（現状被害はH29年度）	目標	ha	8.4	8.4	8.4	8.4								
実績		ha	9.8												
達成率	%	33.33													
備考															

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	鳥獣被害対策室	鳥獣被害対策係		連絡先	408	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果動指要標因分～析	実施隊や猟友会による捕獲対策、柵等の設置による防除対策並びに緩衝帯等の設置による生息環境対策を総合的に取り緩やかであるが被害は減少しつつあると考えている。シカやイノシシのみでなく、近年ハクビシンやタヌキ等の中型獣及び鳥類による被害が増加傾向にあることから極端な成果が見込めていない。					
	総合評価	捕獲、防除、生息環境対策の総合的な実施により、農作物被害は減少傾向にある。 シカ、イノシシのみならず、近年ハクビシンやカラス等による被害が増加傾向にあることから、こうした鳥獣への対策強化が課題					
	改革・改善の方向性(AC T) 及び内容	<p>成果 コスト</p> <p>拡充 現状維持</p> <p>実施隊や猟友会による捕獲対策により最も被害を多く発生させるシカの数は、増えすぎない状況は保っている。この状況を維持しつつ、新たな獣種による被害拡大を防止することが重要。カラスの捕獲については、現在試験的に檻を設置し効果の有無を観察していることから、動向を見守っていく。またタヌキやハクビシン等中型獣は、実施隊活動内での捕獲とともに箱わなの貸し出し等で被害の軽減に繋げたい。 単年度で極端な被害の軽減は見込めないと考えるが、成果にある被害面積と金額が今後5年で2割程度の減少を目標としていきたい。</p>					

作成担当者	平澤 浩二				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	転作物推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター		連絡先	404	

政策番号	04	基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A	中								
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A									
		実行計画	01	農業振興ビジョン	0103		優良農地の保全と活用							
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID		施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度						
予 算 事 業 名		転作物推進事業費			会計コード	01	款	06	項	01	目	03	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		平成11年から水田転作及び遊休農地の有効利用に、省力作物として生産されている「そば」の生産量増加、品質向上を目指す。刈取り受託を主要事業とする「茅野市そば生産者協議会」に対しては、そばの安定収穫ができるよう刈取り事業への支援を行う。また、そば以外の転作物の検証を行う。												
現状と背景 (どうして)		茅野市において、水田転作及び遊休農地への省力作物としてそば栽培を推進しているが、まだまだ販売単価が低い状況である。しかし、そば作付け面積は年々増加傾向にあるため、安定した収量確保、品質の向上、収穫体制の維持のため、関係団体と協力しながら、組合組織等担い手の育成、支援をしていくことが不可欠である。												
目的	受益者 (誰のために)	そば生産者、水田転作農家												
	対象 (直接働きかける)	同上												
	意図 (どんな状態にしたいか)	そばの播種から収穫まで安定した生産体制を確立することにより、茅野市内の農業者が安心して栽培に取り組める状況ができるようにする。												
手段・方法 (どうやって)	①そば作付け面積拡大のために、茅野市そば生産者協議会へのコンパイン導入や維持管理を支援する。また、刈取り受託の事務経理を支援する。													
	②そばやそば以外の転作物の栽培を行う。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	そば栽培の栽培指導会及び講演会の開催	開催数	回					2				
		2	そば以外の転作物の実証栽培	品目数	数					2				
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
1		そば作付面積の増加	面積	ha	そばの作付面積				200					
2														
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	財 源 内 訳	事業費等(a)		円	510,527	1,228,000			
		国庫支出金		円					
		県支出金		円					
		地方債		円					
		その他特定財源		円	100,000	100,000			
		一般財源		円	410,527	1,128,000			
	活動指標	開催数	目標	回	2	2			
			実績		2				
			達成率	%	100.00	-	-	-	-
		品目数	目標	数	2	2			
			実績		3				
			達成率	%	150.00	-	-	-	-
-	目標	-							
	実績								
	達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	面積	目標	ha	200	200				
		実績		187					
		達成率	%	93.65	-	-	-		
	-	目標	-						
実績									
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考									

事務事業名	転作物推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター		連絡先	404	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	そばの作付面積はH29と比べて約14ha増加して187haとなった。栽培指導会の実施、また、産地交付金の充実により増加傾向にあると分析する。				
	総合評価	成果指標の目標値には達していないが、国の産地交付金に加え、市でも産地交付金を上乗せしているためそばの作付面積は増加している。また、そばの刈取を請け負っている「そば生産者協議会」も適期の刈取に努めている。				
	課題	成果指標の目標値は数年のうちに達成見込みであるが、そばの刈取を請け負っている「そば生産者協議会」がスムーズに刈取りができるようコンバインの更新や台数の増加が必要になってくる。				
改革・改善の方向性(AC T)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	「そば」は、省力作物に加えて、産地交付金の支援があるため、作付面積は増加している。しかし、国の産地交付金が減額または廃止となった場合は、大幅な作付面積の減少が見込まれるため、「そば」に代わる転作物の検討、栽培試験を行っていく。				

作成担当者	伊藤 信博				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	遊休農地活用対策事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係		連絡先	441

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0103	優良農地の保全と活用		

予算事業名	農業委員会運営費	会計コード	01	款	06	項	01	目	01	事業	02
-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 我が国の農村を取り巻く状況は、農業者の高齢化や遊休農地（耕作放棄地等）の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさを増している。また、平成28年4月1日より、新たな農業委員会制度が施行され、「農地利用の最適化」（遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地の利用集積、新規就農や新規参入の促進）が必須業務となった。この活動は従来からも農地の公的管理者として力を発揮してきたが、更なる農地利用の最適化を目指して茅野市農業委員会の活動体制を強化して現場活動を重視した業務の遂行にあたります。

現状と背景
 (どうして)
 茅野市の農業の現状も、農業生産額や農業所得の減少、農業者の高齢化や減少、耕作放棄地の増加などにより農地や農業者の縮小傾向が続いている。政府は農林水産業の成長産業化による地域経済の活性化を目指し、遊休農地の解消による、農地の集積・集約化を進め、今後10年間で担い手への集約化が全農地の8割を占めるよう現場活動を強化するものである。

目的
 受益者
 (誰のために)
 農業者
 対象
 (直接働きかける)
 農業委員と推進委員は連携して常時遊休農地パトロールを実施し、遊休農地(耕作放棄地等)の地権者に、担い手への農地利用の働きかけをする。
 意図
 (どんな状態にしたいか)
 優良農地の確保とともに遊休農地の解消と活用を目指す。

手段・方法
 (どうやって)
 9地区の農業委員と推進委員は連携して、常時農業振興地域の優良農地を中心に農地パトロール(現地調査)を実施し、遊休農地の状況を把握する。また、調査結果をもとに遊休農地の利用状況調査を随時行い、再生可能な農地について地主の意向調査を11月までに行う。その結果を農地中間管理機構と共有し農地の有効活用(担い手への集積集約化)を図る。
 分類方法・・・再生利用可能な荒廃農地(A分類)、再生利用困難な荒廃農地(B分類)

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	全体調査の実施	参加者	人	農業委員(18人)・農地利用最適化推進委員(9人) 合計 27人
	2	農地パトロールの実施	農地パトロールの日数	日	各地区20日	20
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	遊休農地の把握と耕作復帰	遊休農地解消実面積	ha	農振農用地のうち、「直ちに耕作をすることが可能な土地」を優先的に解消を目指す
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	17,798,498	19,279,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	5,518,000	4,696,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円	3,150	5,000			
	一般財源	円	12,277,348	14,578,000			
活動指標	参加者	目標	人	27			
		実績	人	27			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	農地パトロールの日数	目標	日	20			
		実績	日	20			
		達成率	%	100.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	遊休農地解消実面積	目標	ha	10			
		実績	ha	8.3			
	達成率	%	83.00	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	遊休農地活用対策事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	連絡先	441	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	タブレット導入により今まで確認されていなかった、潜在的な遊休農地が多数判明して、筆数が増加したが今後は農業者の減少等による自然増になると予想する。				
	総合評価	タブレット導入により効率的に農地パトロールをすることが出来るようになり、遊休農地の把握が出来るようになった。				
	課題	耕作可能な農地については、意欲ある農業経営者や営農組合等への集団的な利用集積が必要であり、地域の担い手育成が今後の課題となっている。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)策	現状維持					
改革・改善の方向性(ACIT)策	遊休農地面積率は年々増加傾向にあり。今後は農地中間管理事業や利用権設定による農地流動化推進事業を活用し、更なる解消を図る。					

作成担当者	寺島 範和				
最終評価責任者	小平 光昭				
最終評価年月日	2019年5月17日				